



低炭素社会実行計画（一般社団法人 日本経済団体連合会）

2013/05/09

地球温暖化への挑戦—低炭素社会実行計画

一般社団法人 日本経済団体連合会

KEIDANREN



経団連は、京都議定書採択前から自主行動計画を推進し、着実な成果を上げてきた。自主行動計画の中核を担う産業・エネルギー転換部門 34 業種からの 2011 年度の CO₂ 排出量は、90 年度比 10.1%減少した。また、主要産業のエネルギー効率の世界最高水準を達成しており、さらなる削減余地は非常に縮小した。一方、家庭、業務等の部門からの排出量は 90 年度比で 5 割程度増えており、国内の温暖化対策にとって、家庭、業務に関する対策が大きな課題となっている。

世界に目を転じると、新興国を中心に CO₂ 排出量が急増しており、2010 年度の世界全体の排出量は 90 年度比 43%増であった。世界の CO₂ 排出効率は日本の 3 分の 1 程度であるが、単純計算では、日本の半分程度に改善すると、世界の CO₂ 排出量は 4 割程度、日本 10 カ国分削減される。わが国の優れた技術を基に、途上国の省エネ・低炭素化を支援することが、世界の温暖化対策にとって極めて重要である。また、国際社会が目指す排出量半減は既存技術のみでは不可能であり、ブレークスルーとなる革新的技術の開発を加速する必要がある。

そこで、経団連では、自主行動計画の後継版として、2013 年度から低炭素社会実行計画を始動させた。参加業種は、(1)国内の事業活動を通じて排出される CO₂ について、2020 年までの削減目標を掲げ利用可能な世界最高水準の技術の最大限導入などを図る。また、(2)製品・サービスの利用段階などでの削減に向け、世界最高水準の省エネ・低炭素型製品の開発・実用化を推進する。同時に、(3)海外においては、途上国等における意欲ある取組みを積極的に支援する。その一環として、二国間オフセットメカニズムの推進を図る。さらには、(4)長期的観点から、ブレークスルーとなる革新的な低炭素型技術の開発に戦略的に取り組む。リスクが大きく民間だけでは困難なため、政府に対して研究開発促進税制の拡充等の政策支援を要請している。

これら 4 本柱を核とする低炭素社会実行計画を既に 39 業種が策定しているが、経団連としては今後とも着実な拡大を図るとともに、主体的かつ積極的に温暖化対策を推進し、世界温室効果ガス排出量半減に向け、技術力で中核的役割を果たしていく方針である。

経団連 低炭素社会実行計画の策定状況 (2013年3月現在)

策定状況	業種名
策定済み (39業種)	<p>【産業部門】</p> <p>①日本鉄鋼連盟、②日本化学工業協会、③日本製紙連合会、④電機・電子温暖化対策連絡会、⑤セメント協会、⑥日本自動車工業会・日本自動車車体工業会、⑦日本自動車部品工業会、⑧日本鋁業協会、⑨日本建設業連合会、⑩住宅生産団体連合会、⑪石灰製造工業会、⑫日本ゴム工業会、⑬日本製薬団体連合会、⑭日本印刷産業連合会、⑮板硝子協会、⑯全国清涼飲料工業会、⑰日本乳業協会、⑱日本電線工業会、⑲石油鋁業連盟、⑳ビール酒造組合、㉑製粉協会、㉒日本鉄道車輛工業会</p> <p>【エネルギー転換部門】</p> <p>㉓電気事業連合会、㉔石油連盟、㉕日本ガス協会</p> <p>【業務部門】</p> <p>㉖電気通信事業者協会、㉗日本百貨店協会、㉘全国銀行協会、㉙生命保険協会、㉚日本貿易会、㉛日本損害保険協会、㉜日本LPガス協会、㉝不動産協会、㉞日本ビルディング協会連合会</p> <p>【運輸部門】</p> <p>㉟日本船主協会、㊱日本内航海運組合連合会、㊲JR東日本、㊳全国通運連盟、㊴定期航空協会</p>
参加意思表明 (8業種)	<p>【産業部門】</p> <p>①日本アルミニウム協会、②日本ベアリング工業会、③日本伸銅協会、④日本造船工業会・日本中小型造船工業会、⑤日本工作機械工業会、⑥日本衛生設備機器工業会</p> <p>【業務部門】</p> <p>⑦日本フランチャイズチェーン協会</p> <p>【運輸部門】</p> <p>⑧全日本トラック協会</p>